

■ すでに市場の関心は4月の米CPIへ…

前回更新分の本欄で「このところ発表される米経済指標には弱めのものが目立っている」などと述べたが、実際、今月3日に発表された4月の米雇用統計の結果についても、事前の市場予想に比べると弱めの結果であったと言える。

その後、ほどなく明らかになった4月の米ISM非製造業景気指数も判断基準の50を下回る弱めの数値で、市場からは「サービス業の減速を示唆する」との声も聞かれていた。内訳の一つである「仕入れ価格指数」が予想を大幅に上回った点に注目する向きもあるようだが、これは主に地政学リスクの高まりなどを背景としたエネルギー価格の上昇を反映したものであると思われる。

先週明らかになっていた米外食・食品大手の2024年1～3月期の決算では、米スターバックスが13四半期ぶりの減収になったほか、前年同期比で若干の増収となった米マクドナルドやコカ・コーラにしても、総じて米消費の減退傾向を連想させるような結果を示していた。

こうした幾つかの弱めのデータが目の前に並ぶ格好となったことから、ここきて市場では米連邦準備理事会（FRB）による利下げは「年内2回」との見方が“復活”してきている。

それならば、さすがにドル/円の上値も押さえられがちになりそうなものだが、目の前の現実はずしもそうはなっていない。足元では再び155円台後半の水準まで値を戻し、あらためて21日移動平均線（21日線）を上抜ける動きとなっている。

大きいのは、一つにイエレン米財務長官が日本の政府・日銀が為替介入を実施した可能性に対して、やや強めのけん制発言を繰り返していること。さらに、神田財務官が「市場の動きが秩序だったものであれば介入の必要はない」と発言したことも、目先的な押し目での買い安心感を生じさせている模様である。ただし、これは神田氏が別の機会に述べた「過度な変動、無秩序な動きがある場合には、政府が適切な対応をとらなければいけない」との言葉と同意ともとれるわけで、基本的には今後も介入への警戒を怠ってはならないものと心得たい。

もちろん、週明け以降のドル/円の戻りは「ドル高」というより「円安」である。事実、クロス円も全般に同様の動きを見せており、一方でユーロ/ドルは底堅く推移している。

先週3日に発表された3月のユーロ圏失業率は6.5%と、5カ月連続で統計データ公表以来の最低水準に留まった。つまり、それだけユーロ圏域内の労働需給はタイトになっており、市場の一部からは6月開始が確実視されている今後の利下げプロセスにおいては慎重に行動することが求められるとの声も聞こえてきている。

なお、今週7日に発表された3月のユーロ圏小売売上高も事前予想や前月の数値を上回る結果を示していた。よって、当面のユーロ/ドルの下値余地は限られるものと見ておく必要もあろう。



よって、当面のユーロ/ドルの下値余地は限られるものと見ておく必要もあろう。

目先、200日移動平均線を一気に上抜けるほどの強さはないものの、下値は一目均衡表（日足）の転換線に支えられやすい（左図参照）。仮に、この転換線を下抜けた場合は、これまでも重要な節目として機能してきた21日線を試すことになるだろうが、足元では同線が上向きに転じてきている点も見逃せない。

すでに、市場は来週15日に発表される4月の米消費者物価指数（CPI）への関心をかなり強めている模様。その結果が判明するまではドルの一段の上値を追うことは少々躊躇われるものの、目先はドル/円が4月高値からの下げの半値戻しを達成し、156円台に乗せる可能性もあるものと見る。

（05月09日 09：00）